

戸惑う建築関係者

判定員 大都市に集中

厳正審査で
手間3倍

構造計算 二重チェック目前

耐震強度偽装事件の反省から導入される構造計算書の二重チェックを巡り、自治体や建築士の間には、感が広がっている。チェックする判定員が大都市に集中し、地域格差が生じていることや、審査の長期化が懸念されたため、新制度を盛り込んだ改正建築基準法の施行（今年10月）まで10日余、計算プログラムの改ざん防止機能のソフト開発も間に合いないまま、再発防止策が軌道に乗るには時間がかかりそうだ。

その東京都でさえ、「対象となる建物約一万件をこなしながらかつては、法的に厳格な基準を細かく規定したりするの

県は民間機関を通じて判定
風確保を進めているが、30
人はいないとスムーズな審
査は難しい。それぞれの人
にどの程度、実働してもら
えるか見当がつかない」と
頭を抱える。

■ プログラム

改ざん防止機能付きの構造計算プログラムは、改訂作業が大幅に遅れている。

■判定員
「東京から判定員の派遣を受けたいとやっていけない」。茨城県建築指導課の担当者是不安を漏らす。

の場合、判定員試験の合格者のうち県内在住者は5人。高さ20m超の鉄筋コンクリート造など手エック対象の建物は、年間約130

「二重チェック」は、

○件以上。

級建築士や大学教授らから選ばれた判定員が、自治体が建築確認を行う際、構造半数前後が、ゼネコンや大手設計事務所がある東京や大阪に集中する。しかし、

基準の公表が予定より2か月ほど遅れ、5月中旬にずれ込んだ。

「基準の確定が遅れ作業が進んでいない。ブロックの完成は秋ごろまでずれぬのではないか」とあるソフト会社の幹部。

「これは3の倍近く手間暇がかかるだろう」。東区東部のベテラン建築士は、判定料が上積みされ、最高では延べ床面積が1,000平方メートルから2,000平方メートル以下の建物の場合、0.4万円以下の建物の場合、

一方、建築確認の審査期間が2日から35日（最大70日まで）に延長された。審査基準の厳格化で設計図面や構造計算にミスが兎りか大幅にアップする。横浜市など、建築主側とトウアルに課の担当者は、「建物のオーナーに引越しや店舗の営業に間に合わない」と語る。自治体に支払う申請料も不満を煽るという。

19年 6月 9日

読売新聞(夕刊)